

景 気 動 向 調 査

(第 172 回)

2014 年 1 月 ~ 3 月 期 実 績

2014 年 4 月 ~ 6 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2014年3月下旬～2014年4月上旬
- 2．調査対象期間 2014年1月～3月期実績
 2014年4月～6月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 302社
- 5．回答数 157通（回答率 52.0 %）
 <内訳> 製造業 52社 建設業 34社 卸・小売業 71社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2014年1～3月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で10.0と前期（10～12月期）2.3に比較し、7.7ポイント上昇。2期連続でプラス推移した。

しかしながら、2014年4～6月期は総体的に、大幅に悪化する見通しである。

特に、売上高や収益については、消費増税前の駆け込み需要の反動から、大幅にマイナスへと転じる予想となっている。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	1～3月期実績	4～6月期見通し
景況感	10.0	36.5
売上高・出荷高	32.8	26.3
収益	6.5	37.6
販売価格	19.6	26.0
仕入価格	51.7	50.0
資金繰り	6.5	15.5

国内経済は、従来から公共投資と個人消費が堅調に推移していたのに加え、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により需要が大きく伸び、全国的に景気が上向いている状況である。しかしながら、増税後の反動による落ち込みがすでに見られる状況にある。

消費税増税に加え、円安による原材料高の影響を多く受ける業種や中小企業は、仕入価格の上昇にまだ苦慮している。中小零細業者にとっては駆け込み需要による売上・収益は増加したものの、当面は反動による落ち込みが予想される。

岩手県内経済については、震災復旧関連工事は前年度を大幅に上回り、住宅建設も高水準で推移しており、引き続き建設関連業種中心にゆるやかに回復してきている。

雇用情勢は引き続き改善が続いており、岩手県内の有効求人倍率は1.1倍と全国平均1.05倍を上回っている。しかしながら、建設業での人材不足は解消されず、雇用のミスマッチは未だ解消されていない。

当面は消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響を注視したい。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、10.0であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が 2.0、建設業が 27.2、卸・小売業が 10.3と前回調査じと比べて製造業と卸・小売業が上向き、建設業は低下した。4～6月期見通しでは、製造業が 28.0、建設業が 12.2、卸・小売業は 54.5と全業種で大幅低下する見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では 32.8 であった。業種別では、製造業が 43.1、建設業が 20.6、卸・小売業が 31.5 である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが 33.3、卸・小売業の仕入高は 42.0 となっている。

(3) 在 庫

製造業の製品在庫D Iは 26.0、卸・小売業の商品在庫は 10.6 となっている。

(4) 収 益

D Iは、全体では 6.5 となっている。業種別では、製造業が 3.9、建設業が 3.1、卸・小売業が 13.3 である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 19.6、仕入価格は 51.7 となっている。

3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は 30.7% となっている。

業種別では、製造業が 34.0%、建設業が 26.5%、卸・小売業が 30.4% である。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の増加」がトップとなり、「生産・販売能力の維持更新」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では 6.5 であった。業種別では、製造業が 5.8、建設業が 5.9、卸・小売業が 7.3 である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では「原材料・仕入価格高」、「売上・受注不振」、「人手不足」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 実績は製造業と卸・小売業が上向き、見通しは全業種で悪化予想 ～

[1～3月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が35.1%（前期31.6%）、「悪い」が25.1%（同29.3%）で、DIは10.0（同2.3）と、前期に比べて7.7ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が2.0（同12.9）、建設業が27.2（同44.8）、卸・小売業が10.3（同7.6）となっており、製造業と卸・小売業が上向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が15.2%、「悪くなる」が51.7%であることから、DIは36.5となり、1～3月期実績と比較すると悪化する見通しとなっている。

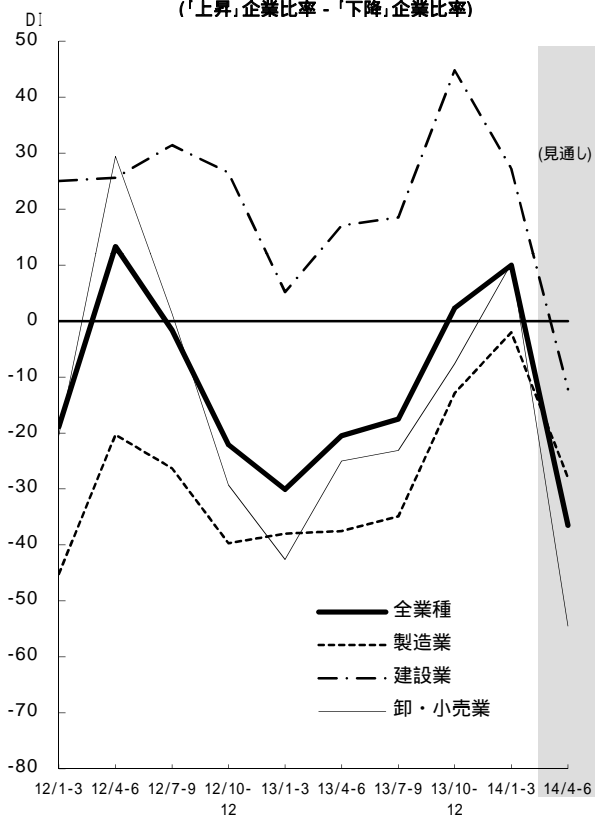
業種別にみると、製造業が28.0、建設業が12.2、卸・小売業が54.5となっており、全業種悪化する見通しとなっている。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	1～3月 (実績)	2.6	32.5	39.8	20.5	4.6	10.0
	4～6月 (見通し)	2.0	13.2	33.1	40.4	11.3	-36.5
(製造業)	1～3月 (実績)	2.0	26.0	42.0	24.0	6.0	-2.0
	4～6月 (見通し)	0.0	14.0	44.0	34.0	8.0	-28.0
(建設業)	1～3月 (実績)	3.0	42.4	36.4	12.1	6.1	27.2
	4～6月 (見通し)	3.0	21.2	39.4	27.3	9.1	-12.2
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.9	32.4	39.7	22.1	2.9	10.3
	4～6月 (見通し)	2.9	8.8	22.1	51.5	14.7	-54.5

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績は製造業と卸・小売業は上向き、見通しは全業種で悪化予想～

[1～3月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が58.0%(前期41.7%)、「減少」が25.2%(同34.6%)となり、D Iは32.8(同7.1)と25.7ポイント増加した。

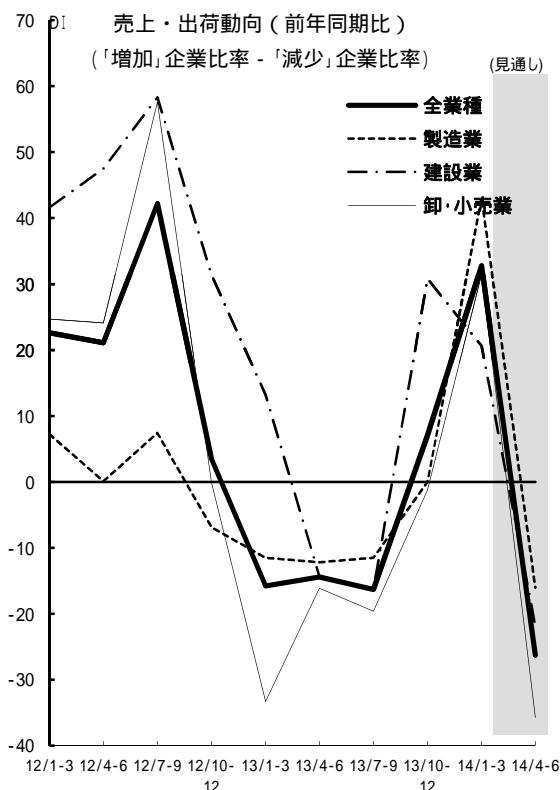
業種別にD Iをみると、製造業 43.1(前期0.0)、建設業 20.6(同30.8)、卸・小売業 31.5(同 1.2)となっており、製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下した。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が23.7%、「減少」が50.0%であることから、D Iは 26.3で、1～3月期実績と比較して大幅悪化見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で 16.0、建設業で 21.9、卸・小売業で 35.7となっており、全業種で悪化する見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3月(実績)	16.1	41.9	16.8	21.3	3.9	32.8
	4～6月(見通し)	4.6	19.1	26.3	40.8	9.2	-26.3
(製造業)	1～3月(実績)	9.8	54.9	13.7	15.7	5.9	43.1
	4～6月(見通し)	6.0	22.0	28.0	40.0	4.0	-16.0
(建設業)	1～3月(実績)	11.8	38.2	20.6	23.5	5.9	20.6
	4～6月(見通し)	3.1	12.5	46.9	28.1	9.4	-21.9
(卸・小売業)	1～3月(実績)	22.9	34.3	17.1	24.3	1.4	31.5
	4～6月(見通し)	4.3	20.0	15.7	47.1	12.9	-35.7



(2) 仕入高または生産高

～ 製造業と卸・小売業とも実績は増加、見通しは減少予想～

〔1～3月期の実績〕 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が56.8%（前期35.8%）、「減少」が23.5%（同32.1%）であり、DIは33.3（同3.7）と29.6ポイント上向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は60.8%（前期43.6%）、「減少」が18.8%（同35.9%）で、DIは42.0（同7.7）と34.3ポイント上向いた。

〔4～6月期の見通し〕 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が32.0%、「減少」が38.0%であることから、DIは6.0で、1～3月期実績と比較して39.3ポイント低下する見通しとなっている。

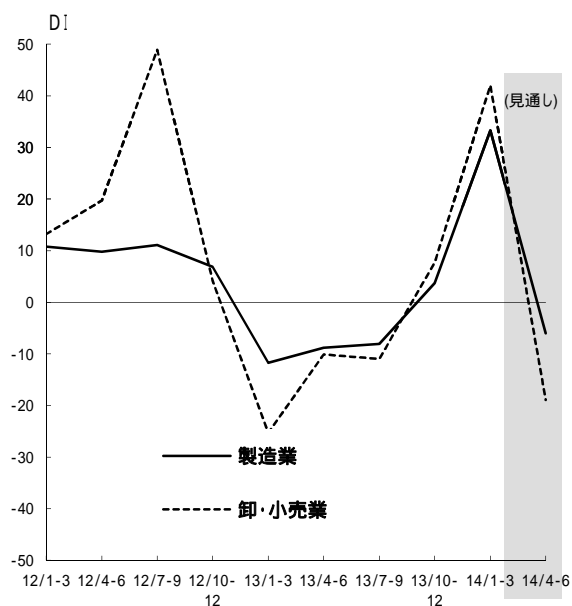
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が30.4%、「減少」が49.3%であることから、DIは18.9となり低下見通しである。

生産高または仕入高(前年同期比)

		D I (%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
(製造業)	1～3月 (実績)	7.8	49.0	19.7	17.6	5.9	33.3
	4～6月 (見通し)	6.0	26.0	30.0	34.0	4.0	-6.0
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	21.7	39.1	20.4	18.8	0.0	42.0
	4～6月 (見通し)	5.8	24.6	20.3	37.7	11.6	-18.9

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 在庫実績は製造業は減少、卸・小売業は増加。在庫水準はほぼ適正に推移 ～

[1～3月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は12.0%（前期24.3%）、「減少」が38.0%（同20.7%）であることから、DIは 26.0（同3.8）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が13.0%（同11.8%）、「適正」が80.5%（同68.6%）、「不足」が6.5%（同19.6%）である。

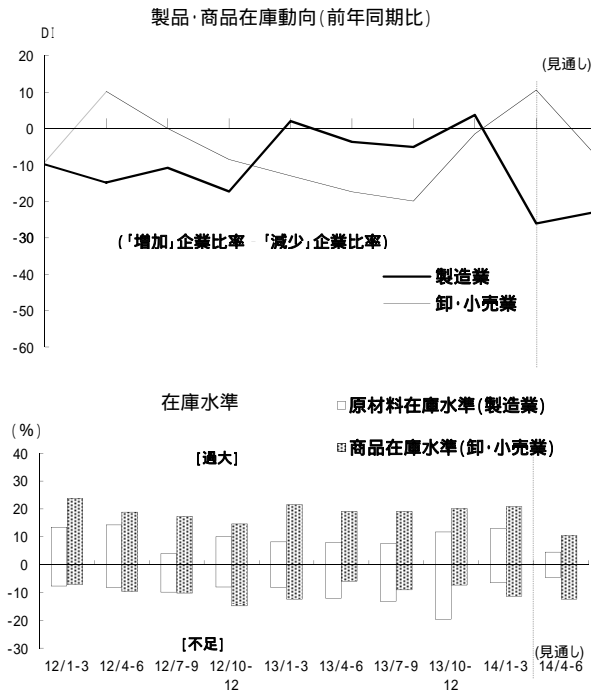
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が30.3%（前期18.9%）、「減少」は19.7%（同20.3%）であることから、DIは10.6（同 1.4）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が20.9%（同20.2%）、「適正」が67.8%（同72.6%）、「不足」が11.3%（同7.2%）である。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が8.4%、「減少」が31.2%で、DIは 22.8となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が4.5%、「適正」が90.9%、「不足」が4.6%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が17.2%、「減少」が25.0%であることから、DIは 7.8となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が10.6%、「適正」が77.1%、「不足」が12.3%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少		
（製造業）	1～3月 （実績）	4.0	8.0	50.0	32.0	6.0	-26.0	
	4～6月 （見通し）	6.3	2.1	60.4	22.9	8.3	-22.8	
（卸・小売業）	1～3月 （実績）	12.1	18.2	50.0	19.7	0.0	10.6	
	4～6月 （見通し）	3.1	14.1	57.8	21.9	3.1	-7.8	



(4) 収 益

～収益実績は製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下。
見通しは全業種で低下予想～

[1～3月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が39.4%（前期33.7%）、「減少」が32.9%（同42.5%）であり、D Iは6.5（同 8.8）となり15.3ポイント上向いた。

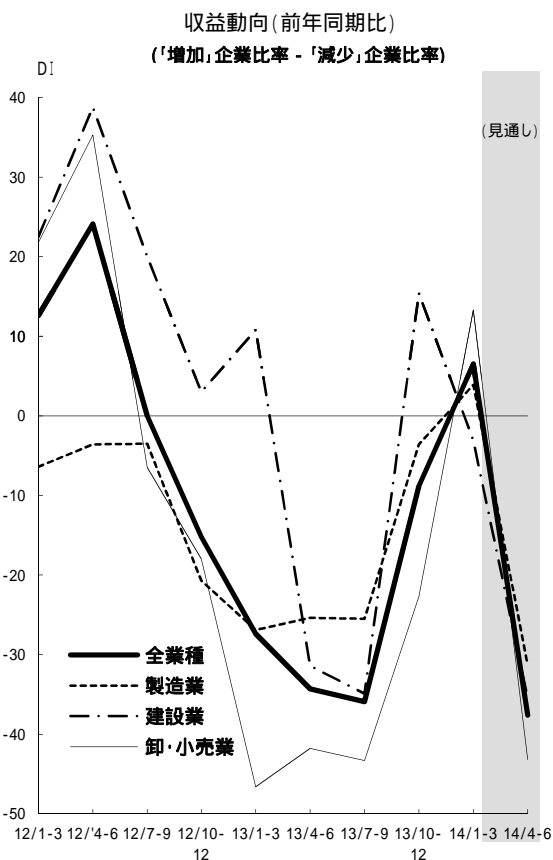
業種別にD Iをみると、製造業3.9（前期 3.6）、建設業 3.1（15.4）、卸・小売業13.3（同 22.7）と製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下した。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が17.2%、「減少」とみる企業が54.8%であることから、D Iは 37.6で、1～3月期実績と比較して大幅に低下する見通しである。

業種別にD Iをみると、製造業 31.3、建設業 35.5、卸・小売業 43.2で、1～3月期実績と比較して、全業種で大幅に低下する見通しである。

収 益(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3月 (実績)	7.2	32.2	27.7	27.6	5.3	6.5
	4～6月 (見通し)	2.1	15.1	28.0	44.5	10.3	-37.6
(製造業)	1～3月 (実績)	5.9	33.3	25.5	31.4	3.9	3.9
	4～6月 (見通し)	4.2	10.4	39.5	41.7	4.2	-31.3
(建設業)	1～3月 (実績)	3.0	30.3	30.3	27.3	9.1	-3.1
	4～6月 (見通し)	0.0	16.1	32.3	35.5	16.1	-35.5
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	10.3	32.4	27.9	25.0	4.4	13.3
	4～6月 (見通し)	1.5	17.9	18.0	50.7	11.9	-43.2



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも上昇見通し ～

[1～3月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が30.8%（前期31.4%）、「低下」が11.2%（同15.7%）であることから、DIは19.6（同15.7）と小幅ながら改善した。

仕入価格（前年同期比）も、全業種では「上昇」と答えた企業が56.9%（前期58.2%）「低下」が5.2%（同4.7%）であることから、DIは51.7（同53.5）と小幅に低下した。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が38.0%、「低下」とみる企業が12.0%であることから、DIは26.0で、1～3月期実績と比較して、更に上昇見通しとなっている。

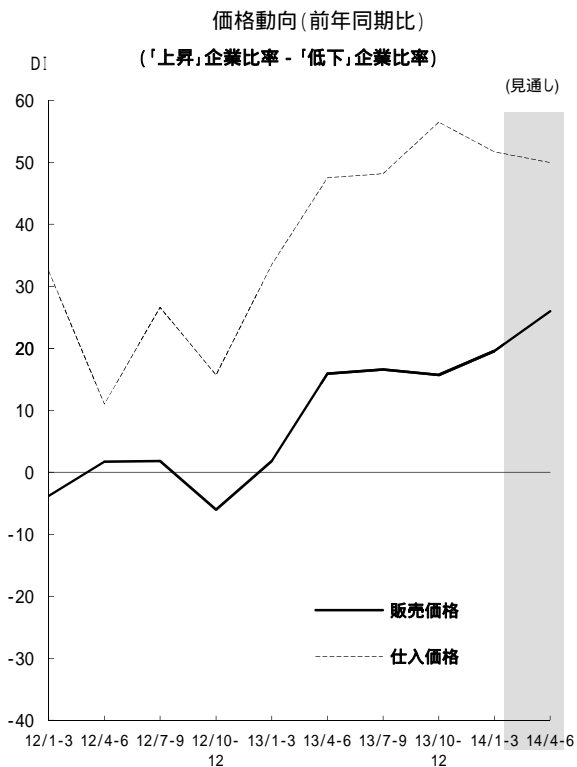
仕入価格については、「上昇」とみる企業が56.0%、「低下」とみる企業が6.0%であることからDIは50.0となり、引き続き上昇見通しである。

販売価格(前年同期比)

		（％）					DI
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下		
全業種	1～3月 (実績)	2.0	28.8	58.0	10.5	0.7	19.6
	4～6月 (見通し)	2.7	35.3	50.0	10.0	2.0	26.0

仕入価格(前年同期比)

		（％）					DI
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下		
全業種	1～3月 (実績)	7.2	49.7	37.9	5.2	0.0	51.7
	4～6月 (見通し)	7.3	48.7	38.0	5.3	0.7	50.0



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

～ 実績は全業種でやや低下、見通しは製造業は増加予想 ～

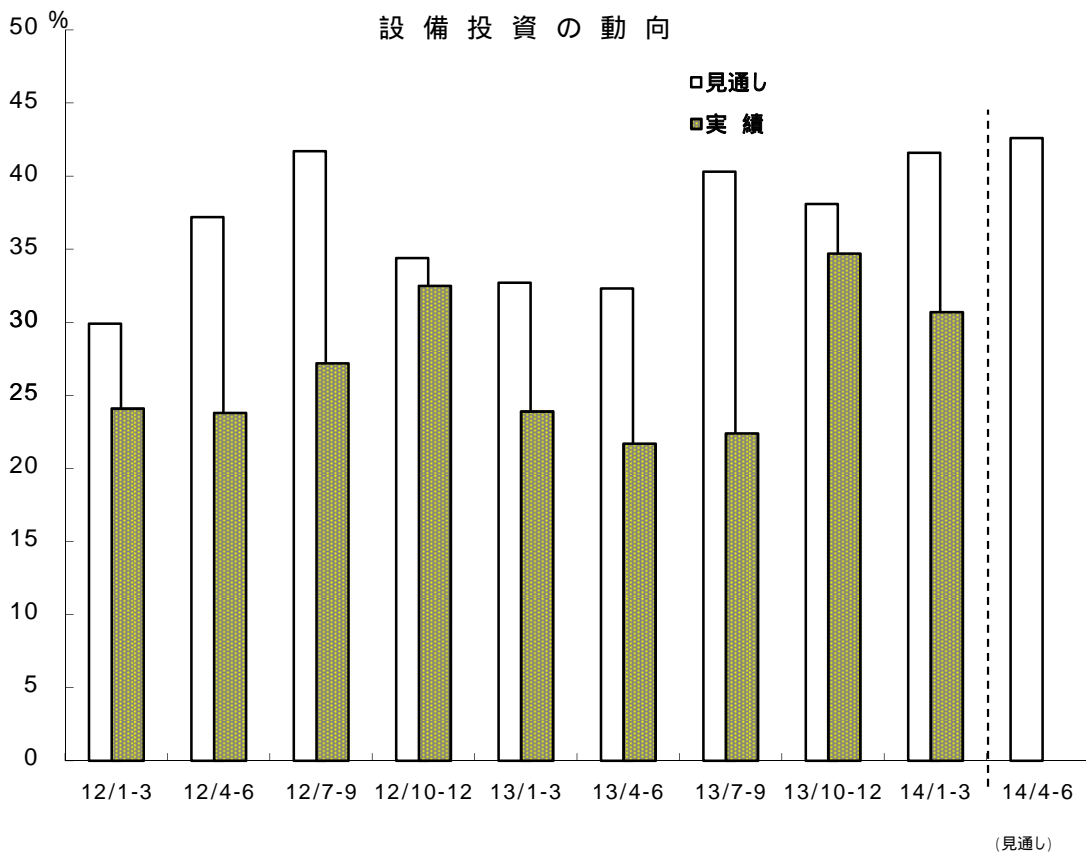
[1～3月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は30.7%（前期34.7%）と増加している。

これを業種別にみると、製造業34.0%（前期40.7%）、建設業26.5%（同27.0%）、卸・小売業30.4%（同34.1%）であり、全業種で低下している。

[4～6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で27.3%（前期20.2%）、「計画はあるが具体化していない」は15.3%（同21.4%）、「計画はない」は57.4%（同58.4%）であった。

「計画あり」は合計42.6%（同41.6%）とほぼ横ばいに推移する見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で56.0%（前期44.3%）、建設業で29.1%（同37.8%）、卸・小売業で39.1%（同41.6%）の見通しとなっている。



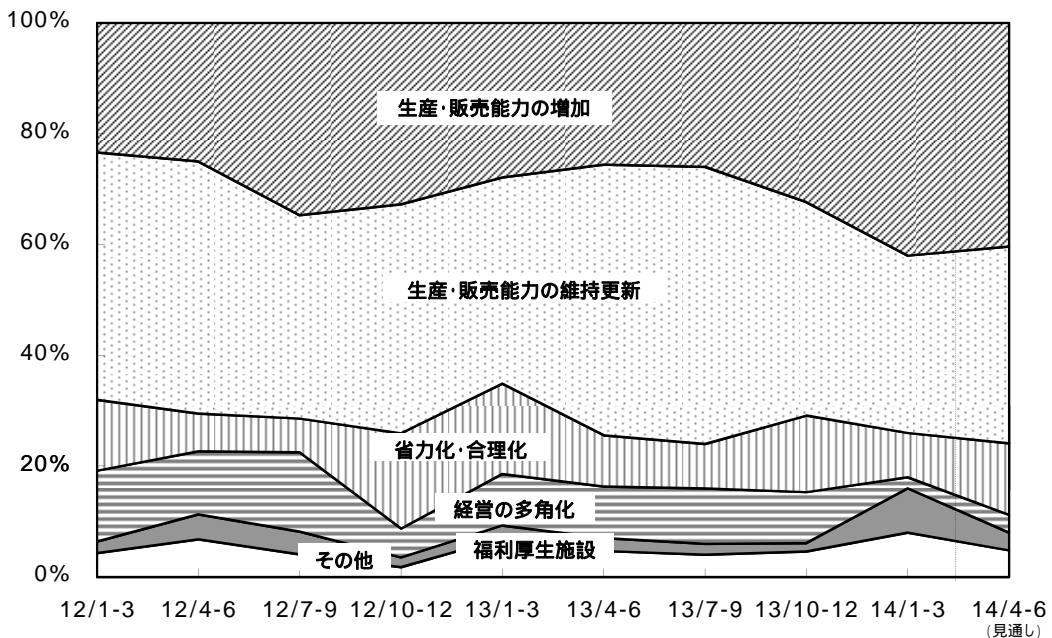
(2) 設備投資の目的

[1~3月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(30.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が42.0%(前期38.5%)でトップとなり「生産・販売能力の維持更新」が32.0%(同32.3%)で2位となった。

業種別にみると、製造業と卸・小売業は「生産・販売能力の増加」がトップとなり、建設業は「生産・販売能力の維持更新」がトップであった。

[4~6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(42.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が40.3%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の維持更新」35.5%、「省力化・合理化」が12.9%で3位となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は全業種で悪化、見通しは製造業と卸・小売業で悪化予想～

[1～3月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が18.7%(前期21.5%)、「苦しくなった」が25.2%(同20.9%)であることから、D Iは 6.5(同 0.6)と悪化した。

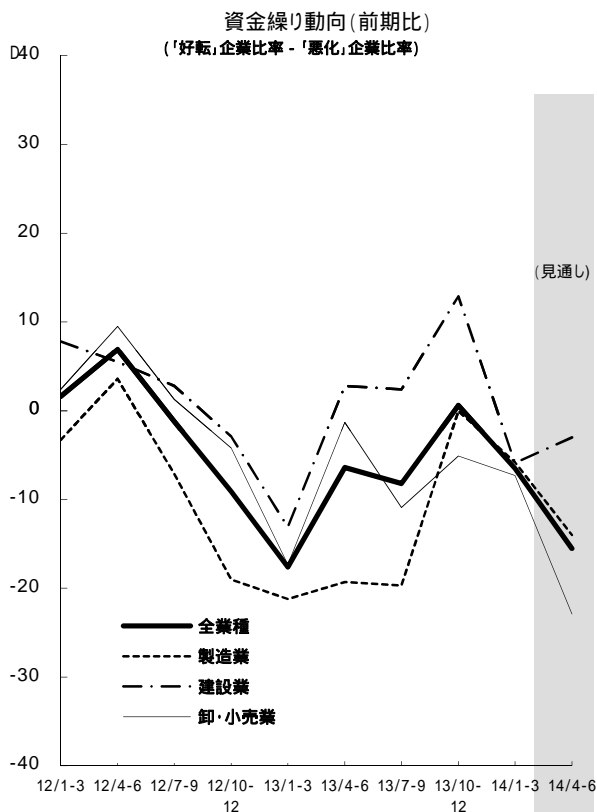
業種別にD Iをみると、製造業が 5.8(前期0.0)、建設業が 5.9(同12.9)、卸・小売業は 7.3(同 5.1)と全業種において悪化した。

[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.7%、「苦しくなる」が27.2%で、D Iは 15.5となり、1～3月期実績と比較して、さらに悪化見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 14.0、建設業 3.0、卸・小売業 22.9となっており、製造業と卸売業で悪化見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	1～3月 (実績)	1.9	16.8	56.1	20.0	5.2	-6.5
	4～6月 (見通し)	2.6	9.1	61.1	24.0	3.2	-15.5
(製造業)	1～3月 (実績)	2.0	13.7	62.8	17.6	3.9	-5.8
	4～6月 (見通し)	2.0	12.0	58.0	26.0	2.0	-14.0
(建設業)	1～3月 (実績)	2.9	20.6	47.1	17.6	11.8	-5.9
	4～6月 (見通し)	8.8	8.8	61.8	14.7	5.9	-3.0
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	1.4	17.1	55.7	22.9	2.9	-7.3
	4～6月 (見通し)	0.0	7.1	62.9	27.1	2.9	-22.9



(2) 現金・預金

[1~3月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が20.3%(前期23.1%)、「減少した」が33.9%(同31.2%)であることから、DIは13.6(同8.1)と上向いた。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が13.1%、「減少する」が35.6%であることから、DIは22.5と低下する見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[1~3月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が17.5%(前期19.4%)、「減少した」が34.9%(同34.1%)であることから、DIは17.4(同14.7)と上向いた。

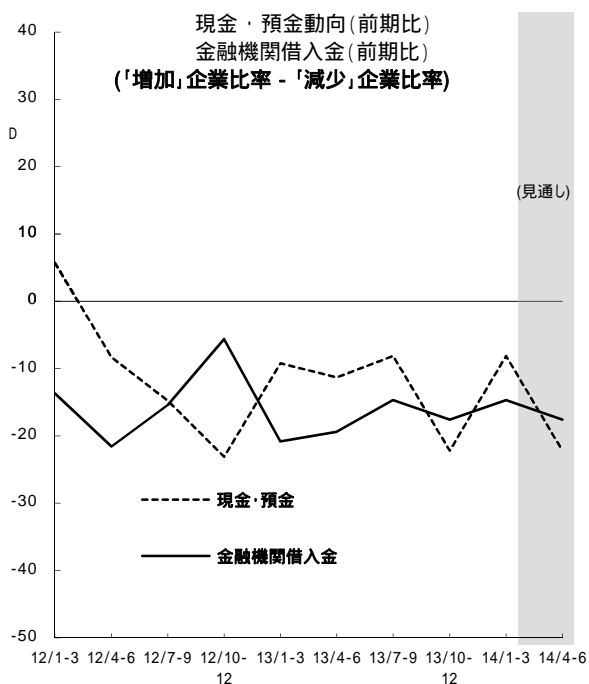
[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が13.3%、「減少する」が31.4%であることから、DIは18.1とやや低下する見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	1~3月 (実績)	1.3	19.0	45.8	26.1	7.8	-13.6	
	4~6月 (見通し)	2.6	10.5	51.3	30.3	5.3	-22.5	

金融機関借入金(前期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	1~3月 (実績)	2.7	14.8	47.6	31.5	3.4	-17.4	
	4~6月 (見通し)	2.0	11.3	55.3	26.7	4.7	-18.1	



(4) 販売代金回収期間

[1~3月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が4.5%(前期4.6%)、「長くなった」が8.4%(前期9.9%)であることから、DIは 3.9(同 5.3)となった。また、87.1%(同85.5%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が5.2%、「長くなる」が5.3%であることから、DIは 0.1となる。また、89.5%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[1~3月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が1.3%(前期2.3%)、「短くなった」が3.8%(同4.1%)であることから、DIは 2.5(同 1.8)となった。また、94.9%(同93.6%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が1.3%、「短くなる」が4.0%であることから、DIは 2.7となる。また、94.7%の企業は「変わらない」とみている。

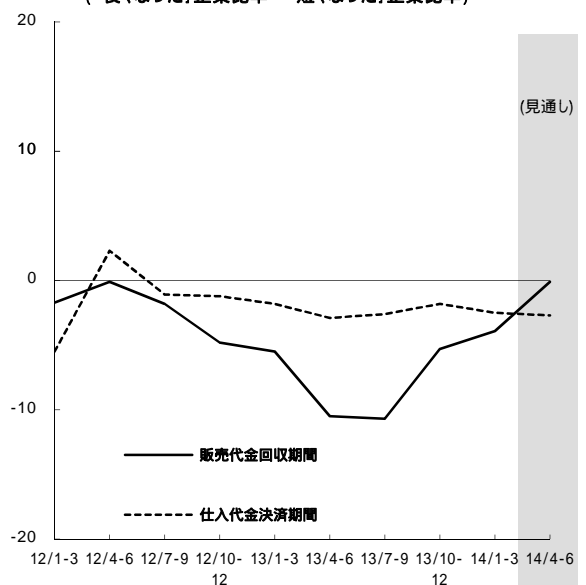
販売代金回収期間(前期比)

		期					DI
		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	1~3月 (実績)	1.3	3.2	87.1	7.1	1.3	-3.9
	4~6月 (見通し)	1.3	3.9	89.5	4.6	0.7	-0.1

仕入代金決済期間(前期比)

		期					DI
		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	1~3月 (実績)	0.0	1.3	94.9	3.2	0.6	-2.5
	4~6月 (見通し)	0.0	1.3	94.7	3.3	0.7	-2.7

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は製造業と卸・小売業は「原材料・仕入価格高」、
建設業は「人手不足」～

1～3月期における経営上の問題点をみると、全業種では「原材料・仕入価格高」21.2%（前期17.6%）、「売上・受注不振」17.2%（前期21.1%）、「人手不足」13.2%（同12.7%）となっている。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「原材料・仕入価格高」が24.2%と1位、続いて「売上・受注不振」が20.9%が2位、「収益不振」が12.1%で3位となっている。
建設業では「人手不足」が27.1%で1位となり、「原材料・仕入価格高」が23.7%、「売上・受注不振」が11.9%の順となっており、「人手不足」が4期連続でトップになっている。
卸・小売業では「原材料・仕入価格高」が19.0%で1位、「売上・受注不振」16.4%、「過当競争」と「人手不足」が12.1%となっている

